

中小企業景況 [Business Survey of Smaller Enterprises]

[概要 Summary]

景況感は、依然として厳しい状況が続いているものの下げ止まりつつある。

1 『九州地域中小企業景況調査』（九州経済産業局調査結果）

[Business Survey of Smaller Enterprises in Kyushu]

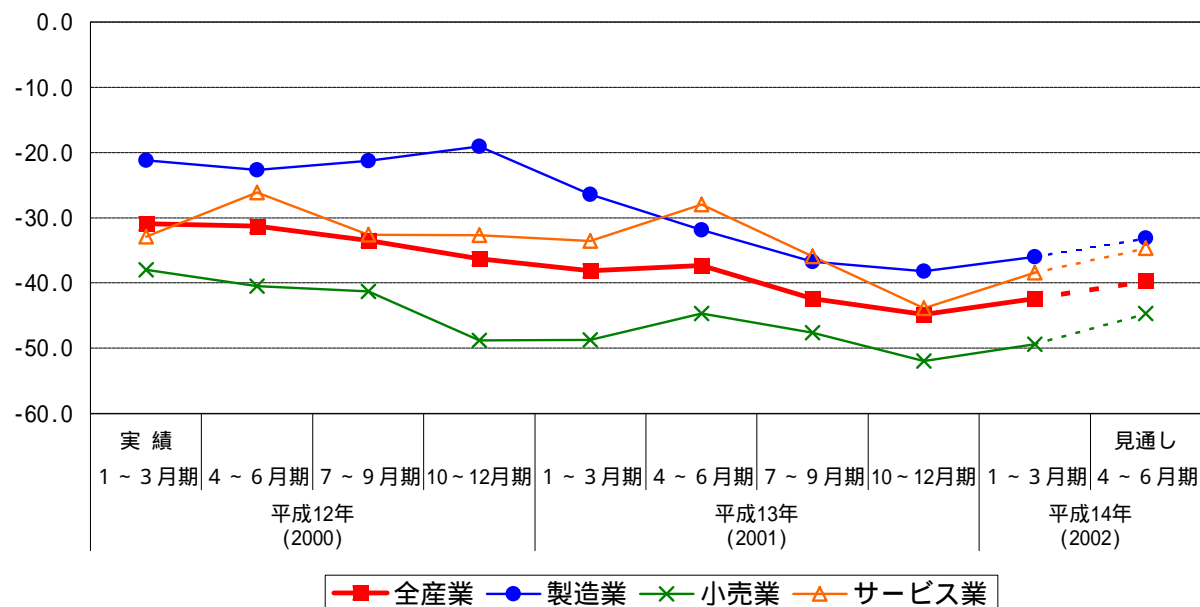
(by Kyusyu Bureau of Economy Trade and Industry)

(1) 管内中小企業業況判断D I (平成14年1～3月)

建設業のみ「悪化」超幅が拡大したものの、それ以外は「悪化」超幅が縮小。

		全産業	製造業	小売業	サービス業	
平成12年 (2000)	1～3月期	実績	30.9	21.2	38.0	32.9
	4～6月期		31.3	22.7	40.5	26.1
	7～9月期		33.5	21.3	41.3	32.6
	10～12月期		36.3	19.1	48.8	32.7
平成13年 (2001)	1～3月期	実績	38.1	26.4	48.7	33.6
	4～6月期		37.3	31.9	44.7	28.0
	7～9月期		42.4	36.7	47.6	35.9
	10～12月期		44.8	38.2	52.0	43.9
平成14年 (2002)	1～3月期	見通し	42.4	36.0	49.4	38.4
	4～6月期		39.7	33.1	44.7	34.7

管内中小企業業況判断D Iの推移



注) 調査の概要

- 1) 調査時期 平成14年3月12日
- 2) 対象期間 平成14年1～3月期の現況判断及び4～6月期の見通し
- 3) 対象企業数 2,643社 (有効回答企業数 2,417社、回答率 91.4%)

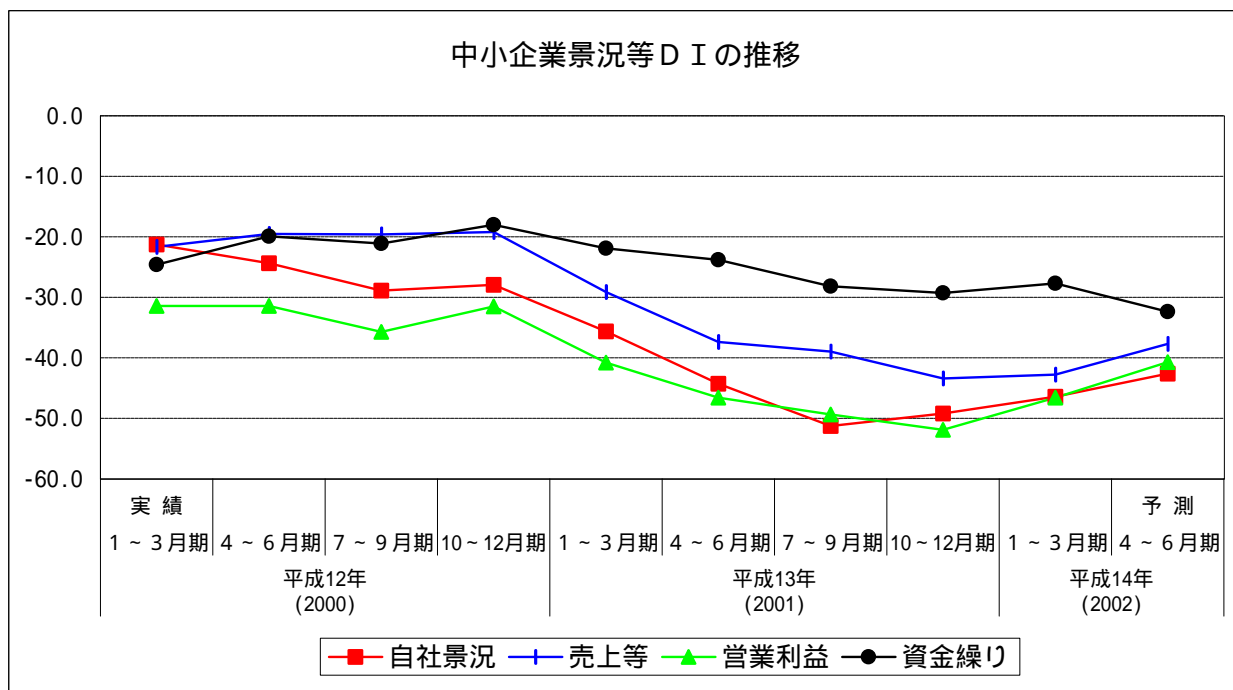
中小企業景況 [Business Survey of Smaller Enterprises]

2 『地場企業の経営動向調査』(福岡商工会議所調査結果) [Business Survey of Local Industry] (by Fukuoka Chamber of Commerce & Industry)

(1) 平成14年1～3月期の概況

ア 自社景況： 46.4となり、マイナス幅は前期に比べ2.8ポイント縮小した。

		自社景況	売上等	営業利益	資金繰り	
平成12年 (2000)	1～3月期	実績	21.3	21.7	31.4	24.6
	4～6月期		24.4	19.5	31.4	19.9
	7～9月期		28.9	19.6	35.7	21.1
	10～12月期		27.9	19.2	31.5	18.0
平成13年 (2001)	1～3月期	実績	35.6	29.1	40.8	21.9
	4～6月期		44.3	37.4	46.6	23.8
	7～9月期		51.3	39.0	49.4	28.2
	10～12月期		49.2	43.4	51.9	29.3
平成14年 (2002)	1～3月期	予測	46.4	42.8	46.6	27.7
	4～6月期		42.6	37.7	40.7	32.4



注) 調査の概要

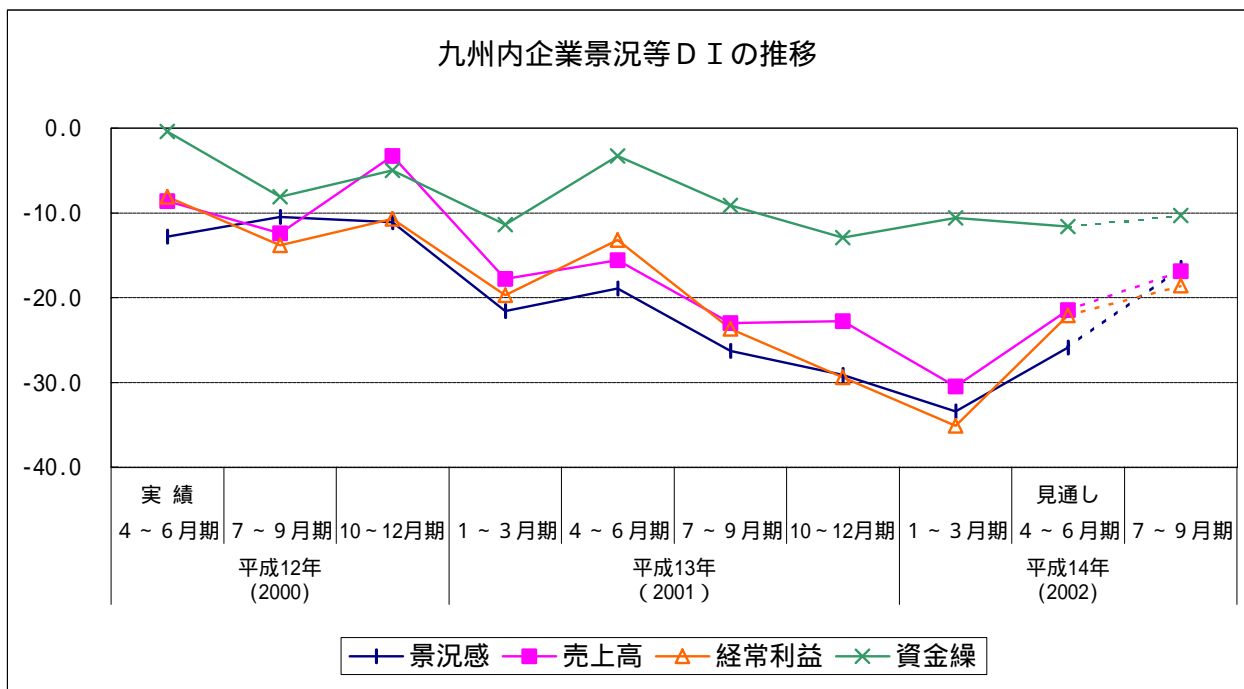
- 1) 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業側へ提供し参考に資することを目的とする。
- 2) 調査対象：当所会員企業1,500社を対象とし、商工名鑑より任意抽出。回収数：725社（回収率：48.3%）
- 3) 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成14年1～3月期の実績、及び平成14年4～6月期の予測について、平成14年3月末時点で調査した。

中小企業景況 [Business Survey of Smaller Enterprises]

3 『九州の経営動向調査』(西日本銀行) [Business Survey in Kyushu Area] (by Nishi-Nippon Bank)

- (1) 平成14年1～3月期の概況
 ア 景況感：「悪化」超幅が拡大
 イ 売上高：「減少」超幅が拡大
 ウ 企業収益：「減少」超幅が拡大
 エ 資金繰り：「悪化」超幅が縮小

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り
平成12年 (2000)	4～6月期	12.8	8.6	8.1	0.4
	7～9月期	10.5	12.4	13.8	8.1
	10～12月期	11.1	3.3	10.7	5.0
平成13年 (2001)	1～3月期	21.6	17.8	19.7	11.4
	4～6月期	18.9	15.6	13.2	3.3
	7～9月期	26.3	23.0	23.7	9.1
平成14年 (2002)	10～12月期	29.1	22.8	29.4	12.9
	1～3月期	33.4	30.5	35.1	10.6
	4～6月期	25.9	21.5	22.1	11.6
	7～9月期	16.5	16.9	18.6	10.3



注) 調査の概要

- 1) 調査目的：九州内企業の景況および設備投資動向の調査
- 2) 調査対象：株式会社西日本銀行の主要取引先493社(今回の回答社数306社, 回答率62.1%)
- 3) 調査方法：アンケート方式
- 4) 調査時期：平成14年3月1日
- 5) 調査事項：業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り 商品在庫 採用状況
経営上の問題点 設備投資動向

景況動向はBSIで表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

中小企業景況 [Business Survey of Smaller Enterprises]

4 『財務省景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

[Business Survey of Enterprises in North Kyushu]

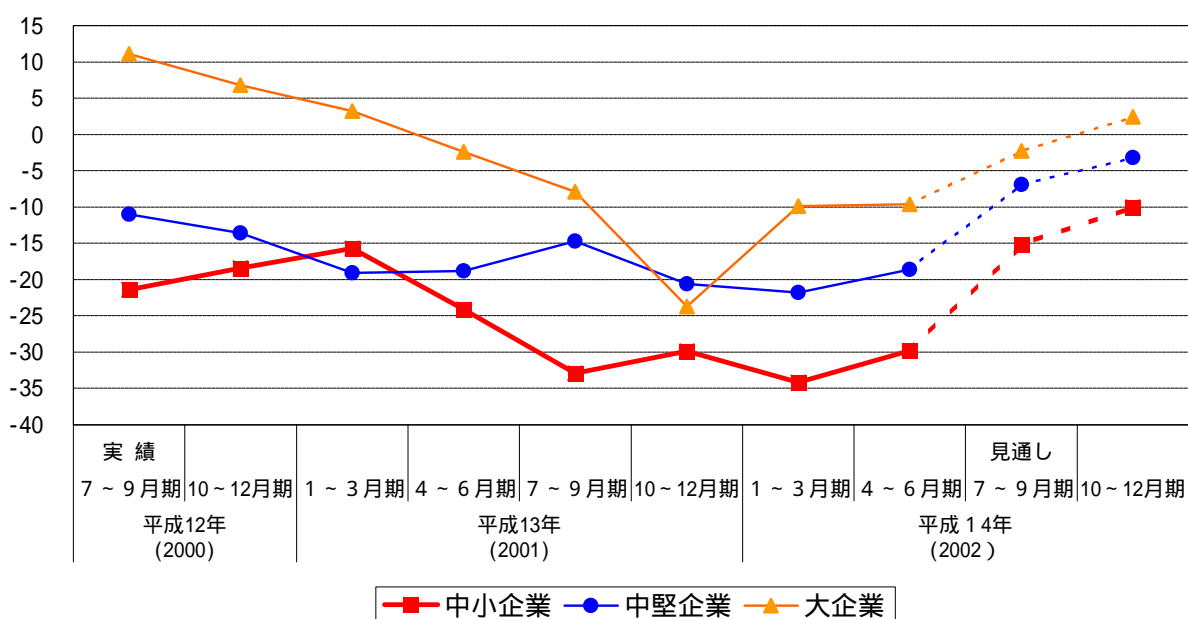
(by Fukuoka Local Finance Branch Bureau)

(1) 九州北部3県企業景況現状判断（平成14年4～6月）

全産業で「下降」超となっているなか、大企業の製造業で「上昇」超

		中小企業	中堅企業	大企業
平成12年 (2000)	7～9月期	21.4	11.0	11.1
	10～12月期	18.4	13.6	6.8
平成13年 (2001)	1～3月期	15.7	19.1	3.2
	4～6月期	24.1	18.8	2.4
	7～9月期	32.9	14.7	7.9
平成14年 (2002)	10～12月期	29.9	20.6	23.7
	1～3月期	34.2	21.8	9.9
	4～6月期	29.8	18.6	9.6
見通し	7～9月期	15.2	6.9	2.3
	10～12月期	10.0	3.2	2.4

九州北部3県企業景況現状判断BSIの推移



注) 調査の概要

- 1) 調査方法 対象企業に調査票を郵送し、自社記入を求める方法による。なお、主要企業79社に対してはヒアリングを実施。
- 2) 調査時期 平成14年5月
- 3) 対象期間 平成14年4～6月期の現状判断及び7～9月期、10月～12月期の見通し
- 4) 対象企業数 九州北部3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する金融・保険業を除く資本金1千万円以上の企業。対象企業：大手出先企業12社を含む530社（うち、大企業（資本金10億円以上）が146社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が136社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が248社）
- 5) 分析方法 前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答数構成比から、先行きの経済動向を予測するBSIによる。

中小企業景況 [Business Survey of Smaller Enterprises]

5 『中小企業金融動向調査』（福岡県信用保証協会調査結果） [Finance Survey of Smaller Enterprises]

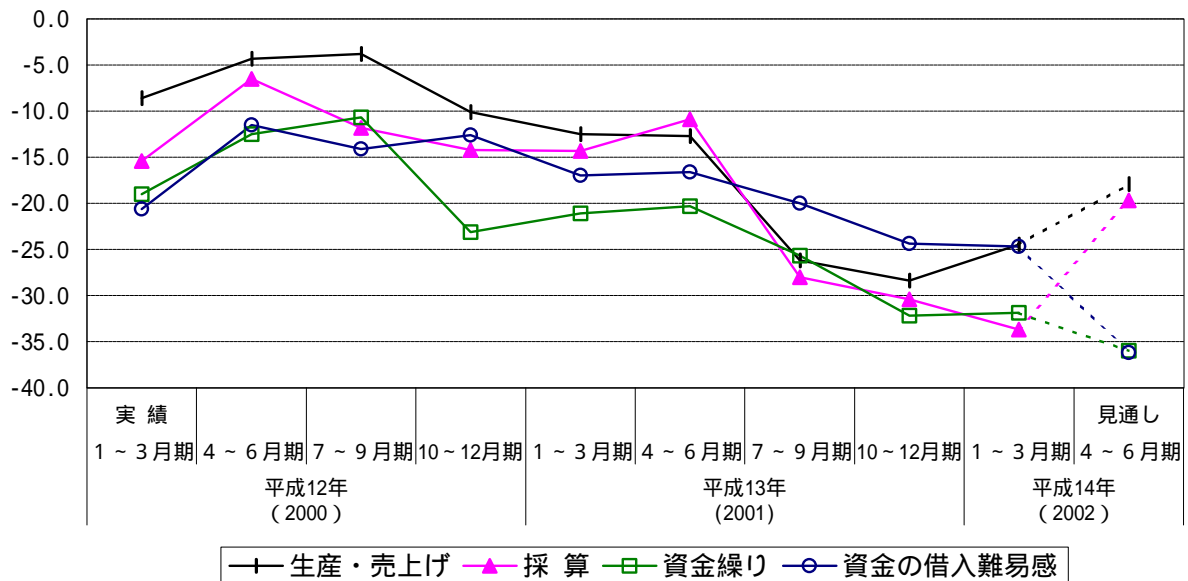
(by Credit Guarantee Corporation of Fukuoka-Ken)

(1) 平成14年1～3月期の概況

生産・売上げ、資金繰りで「減少」「悪化」の度合いは縮小し、採算、資金の借入れ難易感で「悪化」「困難」の度合いは拡大している。

		実績	生産・売上げ	採算	資金繰り	資金の借入難易感
平成12年 (2000)	1～3月期	実績	8.6	15.4	19.0	20.6
	4～6月期		4.3	6.5	12.5	11.5
	7～9月期		3.8	11.8	10.7	14.1
	10～12月期		10.1	14.2	23.1	12.6
平成13年 (2001)	1～3月期	実績	12.5	14.3	21.1	17.0
	4～6月期		12.7	10.9	20.3	16.6
	7～9月期		26.2	28.0	25.7	20.0
	10～12月期		28.4	30.4	32.2	24.4
平成14年 (2002)	1～3月期	見通し	24.5	33.7	31.9	24.7
	4～6月期		17.9	19.7	36.0	36.2

中小企業生産・売上げD Iの推移



注) 調査の概要

- 1) 調査方法 福岡県信用保証協会の保証を利用している中小企業を対象に四半期ごとにアンケートを実施。
- 2) 調査時期 平成14年3月上旬
- 3) 対象期間 平成14年1～3月期の現状及び4～6月期予測
- 4) 対象企業数 882企業、有効回答数525企業(回答率59.5%) (建設業 32.2%、製造業 20.0%、小売業 19.8%、卸売業 16.2%、サービス業 11.8%)
- 5) 調査内容 売上、採算等の質問に対し「プラス」「中立」「マイナス」の選択肢で調査。